



2022年12月26日

各 位

会 社 名 ダイワ通信株式会社  
 代 表 者 名 代表取締役社長 岩本 秀成  
 (コード番号: 7116 東証スタンダード市場)  
 問 合 せ 先 取締役管理部長 多賀 勝用  
 (TEL 076-291-4000)

## 東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年12月26日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、一層のご指導ご鞭撻賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年3月期 (予想)		2023年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売 上 高	4,727	100.0	△ 1.3	2,126	100.0	4,790	100.0
セキュリティ事業	2,616	55.3	△ 3.0	1,191	56.0	2,698	56.3
(カメラ売上)	(2,616)	55.3	20.0	(1,191)	56.0	(2,180)	45.5
(温度検知売上)	(-)	-	-	(-)	-	(515)	10.8
(AIロボット売上)	(-)	-	-	(-)	-	(2)	0.1
モバイル事業	2,096	44.4	0.9	928	43.7	2,078	43.4
その他事業	14	0.3	△ 2.9	7	0.3	14	0.3
営業利益	480	10.2	△ 21.5	186	8.8	611	12.8
セキュリティ事業	528	11.2	△ 15.8	215	10.1	627	13.1
(カメラ)	(528)	11.2	10.9	(215)	10.1	(476)	10.0
(温度検知)	(-)	-	-	(-)	-	(149)	3.1
(AIロボット)	(-)	-	-	(-)	-	(1)	0.0
モバイル事業	201	4.3	△ 5.8	80	3.8	213	4.5
その他事業(注3.)	14	0.3	△ 14.3	8	0.4	16	0.3
調整額(注4.)	△ 262	-	-	△ 116	-	△ 245	-
経常利益	472	10.0	△ 22.5	184	8.7	610	12.7
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	308	6.5	△ 21.8	122	5.7	394	8.2
1株当たり当期 (四半期)純利益	113円89銭		45円09銭		145円73銭		
1株当たり配当金	0円00銭		-		0円00銭		

(注) 1. 当社は、2021年12月31日付で、普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

2. 2022年3月期（実績）、2023年3月期第2四半期累計期間（実績）及び2023年3月期（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. その他事業は、不動産賃貸事業等となります。
4. 調整額は、セキュリティ事業、モバイル事業及びその他事業に帰属しない一般管理費となります。
5. 2022年3月期（実績）には、特需としての新型コロナウイルス感染防止対策として検温のみを目的とした温度検知売上が含まれています。これらは、検温需要の高まりから温度検知デバイスの需要はありましたが、これは助成金の活用を前提とした需要であり、助成金の停止と合わせて検温のみを目的とした温度検知デバイスの需要が急減したためです。当該特需分を除いた場合、2023年3月期（予想）売上高の対前期増減率は10.6%増（セキュリティ事業19.8%増、モバイル事業0.9%増）となり、また、2023年3月期（予想）営業利益の対前期増減率は3.9%増（セキュリティ事業10.5%増、モバイル事業5.8%減）となります。

（参考）特需を除いた売上高及び営業利益

【連結】

（単位：百万円、%）

項目	決算期	2023年3月期 （予想）		2023年3月期 第2四半期累計期間 （実績）		2022年3月期 （実績）	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高	4,727	100.0	10.6	2,126	100.0	4,275	100.0
セキュリティ事業	2,616	55.3	19.8	1,191	56.0	2,182	51.1
モバイル事業	2,096	44.4	0.9	928	43.7	2,078	48.6
その他事業	14	0.3	△ 2.9	7	0.3	14	0.3
営業利益	480	10.2	3.9	186	8.8	462	10.8
セキュリティ事業	528	11.2	10.5	215	10.1	477	11.2
モバイル事業	201	4.3	△ 5.8	80	3.8	213	5.0
その他事業	14	0.3	△ 14.3	8	0.4	16	0.4
調整額	△ 262	-	-	△ 116	-	△ 245	-

（※）特需の定義について

セキュリティ事業において新型コロナウイルス感染症の感染予防を目的として、集中的に販売した特定製商品の売上高ならびに当社グループのAI温度測定機能付顔認証デバイス「FACE FOUR」を新型コロナウイルス感染症防止対策に係る補助金・助成金の活用を背景に販売した売上高を、特需と定義しております。

（特定製商品：温度測定を目的とした需要に対応）

- ・ DG-T104S 及び DG-T104（商品シリーズ：FACE FOUR）
- ・ DG-T108S 及び DG-T108（商品シリーズ：FACE FOUR）
- ・ DS-PT8 等

（売上高）

特需に係る売上高の算出は、特需に区分する特定製商品（関連する各種部材及び据付工事等も含む）を伝票ごとに集計し、それぞれ特需に係る売上高としております。

（営業利益）

特需に係る営業利益の算出は、特需に区分する特定製商品の売上総利益を伝票ごとに集計し、そこから売上高の構成比率を用いて按分した販売費及び一般管理費を差し引いて算出しております。

（2022年3月期連結会計年度）

- ・ 特需に係る売上高 515 百万円
- ・ 特需に係る営業利益 149 百万円

## 【2023年3月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、成長戦略であるセキュリティ事業（防犯・監視カメラ等の販売および監視カメラシステムの施工、保守等）と継続的な手数料収入を得るモバイル事業（ソフトバンク株式会社の一次代理店として移動体通信機器等の販売）という2つの事業を持ち、モバイル事業による安定収入をセキュリティ事業の拡大に充てることで、新たな価値を付加した商品やサービスの創出を行い、誰もが安心・安全・便利に暮らせる未来の街「Safe City」(※)の実現に取り組んでおります。

当社グループは、当社とセキュリティ事業に係る連結子会社2社（ディーズセキュリティ株式会社、アクト通信株式会社）の企業群で構成しております。当社は現在、モバイル事業では石川県において8店舗、富山県において2店舗のソフトバンク店舗を展開し、セキュリティ事業では、営業拠点の拡充（札幌オフィス、仙台オフィス、新潟オフィス、東京オフィス、名古屋オフィス、大阪オフィス、北陸オフィス、広島オフィス、福岡オフィス）を図ってきております。

※ Safe Cityとは、新世代の通信規格及び最先端のデジタルテクノロジーを活用し、人が安心・安全かつ便利に暮らせる未来の街のことを指します。

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用など、経済活動に制限がかかる状況が続いており、ワクチン接種の広がりとともに経済活動の再開に希望があるものの、依然として先行き不透明な状況が続いています。

建設業界においては、公共投資や民間設備投資は新型コロナウイルス感染症の影響により依然として慎重な動きが続いており、当社でも防犯・監視カメラの据付工事の延期等、納品の遅れが生じてきております。一方、感染症防止対策としての検温・マスク・消毒が日常化され、新たな生活様式での変化が求められている中、当社グループは2020年5月に新型コロナウイルス感染症予防対策の一環として、非接触型AI温度測定機能付顔認証端末“FACE FOUR（フェイスフォー）”（以下、「FACE FOUR」とする。）の提供を全国に先駆けて展開いたしました。2021年3月期において、新型コロナ感染症予防対策として、国や県などにより感染症予防対策への助成金制度が多く設けられ、FACE FOURの購入にも一定の助成を得ることができた結果、温度測定を目的とした温度検知売上における特需が発生しました。ただし、2022年3月期に入り、感染症予防対策としてのFACE FOUR購入に対する助成制度が無くなったことから、温度測定を目的としたFACE FOURの温度検知売上は前期に比して大きく落ち込みを見せております。一方、FACE FOURは非接触型顔認証端末であり、アフターコロナ禍においては、顔認証による非接触での入り口のドア開閉の需要に応えることができ、2023年3月期においてはアクセスコントローラーとしての需要は、堅調に推移していくものと見込んでおります。

このような状況の下、当社グループの2023年3月期の連結業績予想は、売上高4,727百万円（前期比1.3%減）、営業利益480百万円（前期比21.5%減）、経常利益472百万円（前期比22.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益308百万円（前期比21.8%減）を見込んでおります。

なお、前期比の比率がマイナスとなっている要因として、前期は温度測定のみを目的としたFACE FOUR販売の特需があったためであり、当該特需分を除いた売上高の前期比は10.6%増、営業利益の前期比は3.9%増となっております。

### 2. 業績予想の前提条件

#### (1) 売上高

当社は、セキュリティ事業とモバイル事業の2つを報告セグメントとしております。

##### ① セキュリティ事業

セキュリティ事業では、今後の成長が見込める防犯・監視カメラを含むセキュリティ市場において、防犯・監視カメラを中心としたセキュリティ商品の販売、施工及び保守の全国展開を行っております。また、非対面・非接触、省人化の市場ニーズに対応するため、AI（画像認識）による顔認証技術を採用した商品の企画を行い、新商品・サービスの展開にも取り組んでおります。

当該事業では、卸売りを主とした認定パートナー制度による販路及び監視カメラシステムの施工を主とした事務機器メーカー系・警備会社系の販路を活用した販売活動を展開しております。

認定パートナー制度とは、連結子会社であるディーズセキュリティ株式会社が展開する制度であり、全国のパートナー企業と協働してセキュリティ商品の拡販を行っております。パートナー企業とは販売に係る資料等を共有し、また当社グループより営業的な支援を行ったうえで、パートナー企業のランク毎に、そのランクに応じた施策を実施し、販売の推進を図っております。

また、当社では、事務機器メーカー系及び警備会社系の販路を活用し、顧客ニーズに対応したセキュリティ（監視カメラ）システムのソリューションを展開しております。

a. 当社における営業人員及びその一人当たり売上高による計画

当該事業における強みとして、全国に販売網をもつ大手事務機器メーカー系及び警備会社系の販路を確保していることにあります。この販路を活用して、当社営業職員はセキュリティシステムを全国の顧客に販売しております。当社は、その販売件数の積み上げが重要であると考えております。そこで、各営業職員の年間売上高（実績）を基に、営業職員をランク分けし、そこに直近3期間平均の係数を乗じてランク別計画値を算出しております。そのランク別計画値の総額を基に売上高の計画を策定しております。また、主要販売先における販売動向等も勘案して、最終計画の策定としております。

b. 連結子会社ディーズセキュリティ株式会社における認定パートナー数及びそのランク別売上高による計画

当社グループには、セキュリティ商品の拡販を目的とした認定パートナー制度があります。全国に196社（2022年6月30日現在）のパートナー企業を有し、そのパートナー企業を通して商品の販売を行っております。当社グループは、各パートナー企業に対する販売量の積み上げが、安定した売上高の確保に重要であると考えております。そこで、パートナー企業の年間売上高（実績）を基に、パートナー企業をランク分けし、そこに直近3期間平均の係数を乗じてランク別計画値を算出しております。そのランク別計画値の総額を基に売上高の計画を策定しております。また、世界情勢及び国内景気の動向も勘案して、最終計画の策定としております。

以上の結果、2023年3月期のセキュリティ事業の売上高は2,616百万円（前期比3.0%減）を見込んでおりますが、そのうち、前期の特需分を除いたセキュリティ事業の前期比は19.8%増を見込んでおります。

## ② モバイル事業

モバイル事業では、ソフトバンク株式会社との代理店委託契約からソフトバンクショップ10店舗の運営を行っております。当該事業に係る国内の移動体通信端末市場は、飽和状態にあるものの、価格の割安な格安スマホの参入、また第5世代通信（5G）に対応したスマートフォンへの買替え需要等、市場内で変化がおきております。一方、他キャリアも含め、携帯電話契約の取扱いが、今後インターネットによるオンライン契約に移行していくことが予想されます。これに伴い、携帯電話ショップのリアル店舗は地区に応じて一定数に収斂していくものと予想でき、当社は新規出店ではなく、現在の店舗数（10店舗）を2023年、2024年と維持し、北陸地区でイオンモールなどの商業施設を中心としたドミナント戦略の展開と顧客サービスの向上から顧客を確保し、安定した売上高の実現を計画しております。

以上の結果、モバイル事業の売上高は、2,096百万円（前期比0.9%増）を見込んでおります。

## （2）売上原価、売上総利益

当社グループにおける売上原価の主なものは仕入原価、外注費であり、セキュリティ事業及びモバイル事業毎に前年実績を参考に売上総利益率を算出することで売上原価を算定しております。

ただし、前期においては、FACE FOURの特需に伴う売上総利益250百万円（売上総利益率48.7%）が含まれているため、当該特需の影響を除いて売上総利益率を算定しております。

以上の結果、2023年3月期の売上原価は2,990百万円（前期比1.7%減）、売上総利益は1,736百万円（前期比0.7%減）を見込んでおります。

## （3）販売費及び一般管理費、営業利益

人件費については、給与手当、役員報酬、法定福利費、賞与、賞与引当金等を含み、2022年3月期では合計で653百万円となっており、連結従業員数の合計は2022年3月末時点で123人となっております。2023年3月期の従業員数は前期末より12人増の135人を予定しており、主にセキュリティの営業人員11人増となり、人件費については合計で前期比31百万円増の685百万円を予定しております。

販売促進費は主にモバイル店舗の販売応援者に係る費用やイベント関連費用となり、2023年3月期は、前期比19百万円増の81百万円を予定しております。これは当社で従業員雇用せず、販売応援を利用することで繁忙期/閑散期の人件費を一定に保つための施策であり、また、顧客獲得を目的にイベント回数も前年と比較して開催を増やす結果となります。

家賃等については、テナントや事務所の賃貸にかかる家賃、駐車場の賃貸料、テナントや事務所の水道光熱費・通信費を含み、2023年3月期は、前期比40百万円増の183百万円を予定しております。これは主にモバイルの商流変更に伴う家賃等の負担増やセキュリティの拠点移転に伴う家賃等の負担増を予定しているためです。

営業経費について、接待交際費、会議費、旅費交通費、車両費を含み、2023年3月期は、前期比5百万円増の合計42百万円を予定しております。これは主にセキュリティの営業活動再開に伴う経費増を予定しているためです。

その他の経費として、2023年3月期は前期比22百万円増の175百万円を予定しております。これは主にセキュリティにおいて、新商品の検証などデモ機利用を行うことによる備品消耗品費の10百万円の増

加、上場関連費用など支払手数料の11百万円の増加を予定しているためです。

以上の結果、2023年3月期の営業利益は480百万円を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益について、2022年3月期は主に新型コロナ関連の給付金等の受領により、合計で7百万円の収益となりましたが、2023年3月期は、新型コロナ関連の給付金の受領などは予定していないことから前期比4百万円減の3百万円の収益を予定しております。

営業外費用については、2022年3月期は、主として支払利息の計上です。2023年3月期も同様に支払利息の計上であり、運転資金等の短期借入金の利用により、前期比1百万円増の10百万円の費用計上を予定しております。

以上の結果、2023年3月期の経常利益は472百万円を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

2023年3月期において、臨時の巨額な利益及び損失の計上は予定しておらず、2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は308百万円を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	2,707,000株	2022年3月期	2,707,000株
2023年3月期2Q	一株	2022年3月期	一株
2023年3月期2Q	2,707,000株	2022年3月期2Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）2022年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する説明 .....	1
(2) 財政状態に関する説明 .....	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書 .....	4
第2四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書 .....	5
第2四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(収益認識関係) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(1株当たり情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	8



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の製造業を中心に企業業績は一部を除いて順調に改善し、昨年9月末での新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の全面解除からは非製造業でも回復に転じております。このように景気は回復基調にありますが、一方で、部品供給不足、資源価格の上昇、ウクライナ情勢などの地政学リスクがあり、依然として慎重な姿勢が求められております。

当社グループのセキュリティ事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、工事の中止、延期など営業活動に悪影響を受けた期間となりました。

一方、モバイル事業においては、巣ごもり需要の高まりにより、新製品への買い替え需要が増え、また、キャリア各社とともに打ち出した格安プランにより、モバイル店舗来店者数が増加したことも相まって総販台数は大きく増加しました。

このような経営環境のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,126百万円、営業利益は186百万円、経常利益は184百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は122百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比235百万円増の3,579百万円となりました。これは主に、未収還付法人税等の減少269百万円、未収還付消費税等を含むその他流動資産の減少81百万円、商品の減少48百万円、売上債権の減少30百万円、現金及び預金の増加559百万円、建設仮勘定の増加91百万円などによるものです。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比113百万円増の1,273百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加106百万円、未払法人税等の増加97百万円、短期借入金の減少100百万円などによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比122百万円増の2,306百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加122百万円によるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は955百万円となり、前連結会計年度末に比べて559百万円増加しました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は756百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益186百万円、法人税等の還付269百万円、未収還付消費税等の減少額90百万円、仕入債務の増加額106百万円があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は89百万円となりました。これは主に、固定資産の売却による収入17百万円に対して、固定資産の取得による支出106百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は108百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入40百万円に対して、短期借入金の純減少額100百万円、長期借入金の返済による支出40百万円の支出があったことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,684	958,925
受取手形	5,213	3,448
売掛金	466,101	436,965
商品及び製品	805,359	757,231
未取還付法人税等	269,384	-
その他	112,719	31,651
流動資産合計	2,058,462	2,188,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	630,838	629,115
土地	405,873	405,873
リース資産（純額）	41,756	27,682
建設仮勘定	20,108	111,489
その他（純額）	29,954	32,018
有形固定資産合計	1,128,530	1,206,179
無形固定資産	7,841	6,021
投資その他の資産		
敷金及び保証金	114,690	114,143
繰延税金資産	7,964	38,216
その他	27,163	27,097
投資その他の資産合計	149,818	179,457
固定資産合計	1,286,190	1,391,658
資産合計	3,344,653	3,579,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,309	183,184
短期借入金	205,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	79,664	74,423
未払法人税等	-	97,482
リース債務	17,963	14,347
賞与引当金	26,907	22,705
その他	95,110	125,409
流動負債合計	500,954	622,552
固定負債		
長期借入金	626,378	631,017
リース債務	23,792	13,335
繰延税金負債	2,648	-
その他	6,303	6,342
固定負債合計	659,123	650,694
負債合計	1,160,077	1,273,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	10	10
利益剰余金	2,084,565	2,206,623
株主資本合計	2,184,575	2,306,633
純資産合計	2,184,575	2,306,633
負債純資産合計	3,344,653	3,579,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,126,594
売上原価	1,362,459
売上総利益	764,134
販売費及び一般管理費	※ 577,913
営業利益	186,221
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	3
助成金収入	666
還付加算金	1,808
その他	1,070
営業外収益合計	3,549
営業外費用	
支払利息	4,178
為替差損	706
営業外費用合計	4,884
経常利益	184,885
特別利益	
固定資産売却益	3,117
特別利益合計	3,117
特別損失	
店舗閉鎖損失	1,364
特別損失合計	1,364
税金等調整前四半期純利益	186,638
法人税、住民税及び事業税	97,482
法人税等調整額	△ 32,901
法人税等合計	64,580
四半期純利益	122,057
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,057

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	122,057
四半期包括利益	122,057
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	122,057
非支配株主に係る四半期包括利益	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自2022年4月1日  
至2022年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	186,638
減価償却費	28,881
のれん償却費	1,004
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	4,178
固定資産売却損益 (△は益)	△ 3,117
店舗閉鎖損失	1,364
売上債権の増減額 (△は増加)	30,900
棚卸資産の増減額 (△は増加)	39,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	106,875
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,201
為替差損益 (△は益)	△ 28
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	90,068
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,038
その他	△ 16,253
小計	491,578
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 4,178
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	269,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 3,153
定期預金の払戻による収入	3,153
固定資産の取得による支出	△ 106,603
固定資産の売却による収入	17,677
敷金及び保証金の差入による支出	△ 658
敷金及び保証金の返還による収入	555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 100,000
長期借入れによる収入	40,000
長期借入金の返済による支出	△ 40,602
リース債務の返済による支出	△ 7,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	559,240
現金及び現金同等物の期首残高	396,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 955,771

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた会計上の見積りにおいて、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）（追加情報）に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

「四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結財務諸表計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	モバイル事 業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	1,191,095	928,422	2,119,518	-	2,119,518	-	2,119,518
その他の収益	-	-	-	7,075	7,075	-	7,075
外部顧客への売上 高	1,191,095	928,422	2,119,518	7,075	2,126,594	-	2,126,594
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	3,210	3,210	△ 3,210	-
計	1,191,095	928,422	2,119,518	10,285	2,129,804	△ 3,210	2,126,594
セグメント利益	215,051	80,023	295,074	8,100	303,174	△ 116,953	186,221

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	45 円 09 銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	122,057
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	122,057
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,707,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。